

お客様組織別提出書類基準 [セコムパスポートfor Web OV]

必要書類および申請者資格

1)申請組織の確認

※前回ご提出いただいた時と情報が異なる場合、または書類の使用期限が経過した場合(更新申請時)には再度書類をご提出いただきます。

Q ご契約の法人(申請組織)は東京商エリサーチ(TSR)に登録されていますか?

YES => 書類は不要です。

NO	企業／機関／各種組織団体	必要書類	申請者資格
1	東京商エリサーチ(TSR)企業情報に登録されている企業／団体	※TSR企業情報に登録されている場合は書類不要ですが、TSR企業情報の登録内容によっては印鑑証明書の提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。	決裁権限者

NO => 以下書類が必要です。

NO	企業／機関／各種組織団体	必要書類	申請者資格
1	登記された法人 * (注1)	法人印鑑証明書(原本 3ヶ月以内のもの)	決裁権限者
2	個人事業者 * (注2)	代表者個人の印鑑証明書(原本 3ヶ月以内に取得したもの) ⇒個人事業者である事を証明する書類(コピー可、例：開業開始届け、または前年度の税金申告書等の控え等)	代表者
3	中央官庁／地方自治体およびその機関 * (注3)		決裁権限者
4	国公立学校およびその附属機関 * (注4)	国公立学校の附属機関については、その国公立学校との関連性を認めた規定や規約	決裁権限者
5	組織で構成されている任意団体	法人印鑑証明書(原本 3ヶ月以内のもの) * (注5) ⇒会則(会の運営を規定するもの) 会の構成員リスト(会則に含まれる場合は不要です。) 会の代表幹事を証明する書類(会則に含まれる場合は不要です。)	代表幹事会社の決裁権限者
6	上記以外 (* 注6)		

* (注1) 「登記された法人」とは、商業・法人登記をしている下記のような組織をいいます。

株式会社、有限会社、合資会社、相互会社、合名会社、信用金庫、協同組合、労働金庫、国立(公立)大学法人、学校法人、一般(公益)財團法人、一般(公益)社団法人、医療法人、特定非営利活動法人、社会福祉法人、更生保護法人、宗教法人など

* (注2) 「個人事業者」とは、法人格を持たず、個人名義で事業を営む方をいいます。

* (注3) 「中央官庁／地方自治体およびその機関」とは、下記のような組織をいいます。

中央省庁、地方局、国の研究機関、都道府県、市町村、地方自治体の研究機関など

* (注4) 国公立学校とは、国や地方公共団体の設置する学校(県立学校 や 市立学校)をいいます。

* (注5) 代表幹事会社の法人印鑑証明書となります。任意団体の場合の提出書類についてご不明な場合は、お問い合わせください。

* (注6) 区分に該当がない場合は個別にお問い合わせください。
ただし、個人事業者以外の個人、または個人の集合により運営される法人格のない団体への証明書の発行は出来ませんので、予めご承諾ください。